



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL <http://www.fudotetra.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹原 有二
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部企画財務部長 (氏名)北川 昌一 (TEL) (03)5644-8500
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	13,429	2.9	841	450.9	842	—	1,169	—
26年3月期第1四半期	13,045	41.8	153	—	△55	—	△238	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,297百万円(—%) 26年3月期第1四半期 △231百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.11	—
26年3月期第1四半期	△1.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	43,317	17,216	39.4
26年3月期	50,152	16,414	32.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 17,055百万円 26年3月期 16,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	7.7	1,200	61.7	1,150	152.7	1,200	1,295.3	7.30
通期	65,000	△10.3	2,400	△49.0	2,300	△47.9	1,800	△52.9	10.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	182,025,228株	26年3月期	182,025,228株
27年3月期1Q	17,541,645株	26年3月期	17,541,484株
27年3月期1Q	164,483,648株	26年3月期1Q	164,484,558株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
売上高・受注高・次期繰越高(連結ベース)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られるものの、政府の経済政策等の効果により企業収益の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、景気対策としての予算の前倒し執行から公共投資は増加し、民間設備投資についても企業収益の改善を背景に堅調に推移するなか、労務費ならびに資機材価格の高騰による影響が懸念される状況が続きました。

当社グループにおきましては、中期経営計画（平成24年度～平成26年度）の最終年度にあたり、震災復興事業の受注に引き続き注力しつつ、国土強靱化政策のもと防災・減災対策の分野において、当社が長年にわたって培ってきた独自技術や商品による営業を強化していくことで、受注拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は172億8百万円（前年同四半期比20.2%増）、売上高は134億29百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

損益につきましては、売上高の増加に加え、工事採算の改善により売上総利益率が向上したことで、営業利益は8億41百万円（前年同四半期比450.9%増）、経常利益は8億42百万円（前年同四半期△55百万円）、また四半期純利益は繰延税金資産の繰入もあり11億69百万円（前年同四半期△2億38百万円）となりました。

なお、受注・売上・繰越高の状況につきましては9ページに記載しております。

当社グループの事業別概況は次のとおりで、各事業の成績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。（セグメント情報の詳細については、8ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

	受 注 高			売 上 高			営 業 利 益		
	前第1 四半期連結 累計期間	当第1 四半期連結 累計期間	増 減	前第1 四半期連結 累計期間	当第1 四半期連結 累計期間	増 減	前第1 四半期連結 累計期間	当第1 四半期連結 累計期間	増 減
土 木 事 業	4,990	4,799	△191	6,911	5,476	△1,436	162	150	△13
地盤改良 事 業	7,305	11,062	3,757	5,187	7,411	2,224	△76	1,003	1,079
ブロック 事 業	2,072	1,288	△784	888	477	△411	10	△312	△322

（土木事業）

土木事業は、受注高は47億99百万円（前年同四半期比3.8%減）となり、手持工事の進捗の遅れから売上高は54億76百万円（前年同四半期比20.8%減）、営業利益は1億50百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

（地盤改良事業）

地盤改良事業は、防災分野の受注が堅調に推移し受注高は110億62百万円（前年同四半期比51.4%増）、売上高は74億11百万円（前年同四半期比42.9%増）となり、売上高の増加に加え、工事採算の改善もあり営業利益は10億3百万円（前年同四半期△76百万円）となりました。

（ブロック事業）

ブロック事業は、受注高は前期の需要の反動減で12億88百万円（前年同四半期比37.8%減）となり、売上高は前期繰越受注残の減少もあり4億77百万円（前年同四半期比46.2%減）、営業利益は減収に加え型枠投資の増加に伴う償却費負担もあり△3億12百万円（前年同四半期10百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が大幅に減少したことにより前連結会計年度末に比べて68億35百万円減少し、433億17百万円となりました。

負債は、主に支払手形・工事未払金等が大幅に減少したことにより前連結会計年度末に比べて76億37百万円減少し、261億2百万円となりました。

純資産は、当第1四半期連結累計期間での四半期純利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べて8億2百万円増加し、172億16百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成26年5月12日に公表しました平成27年3月期第2四半期（累計）連結業績予想および平成27年3月期通期連結業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,005	9,892
受取手形・完成工事未収入金等	24,476	15,569
電子記録債権	282	487
未成工事支出金等	1,294	1,937
販売用不動産	639	584
材料貯蔵品	426	436
その他	2,177	2,267
貸倒引当金	△77	△51
流動資産合計	38,222	31,121
固定資産		
有形固定資産	7,306	7,257
無形固定資産	138	133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,922	1,972
その他	3,799	4,078
貸倒引当金	△1,234	△1,244
投資その他の資産合計	4,486	4,806
固定資産合計	11,931	12,196
資産合計	50,152	43,317
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,633	14,368
短期借入金	746	9
未払法人税等	680	19
未成工事受入金等	3,399	4,150
引当金	1,504	472
その他	3,641	2,204
流動負債合計	28,603	21,222
固定負債		
引当金	3	4
退職給付に係る負債	3,803	3,723
その他	1,328	1,153
固定負債合計	5,135	4,880
負債合計	33,738	26,102

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	△2,231	△1,558
自己株式	△251	△251
株主資本合計	17,273	17,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	140
為替換算調整勘定	15	17
退職給付に係る調整累計額	△1,145	△1,049
その他の包括利益累計額合計	△1,025	△892
少数株主持分	166	161
純資産合計	16,414	17,216
負債純資産合計	50,152	43,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	11,989	12,746
兼業事業売上高	1,056	683
売上高合計	13,045	13,429
売上原価		
完成工事原価	10,882	10,521
兼業事業売上原価	533	491
売上原価合計	11,415	11,012
売上総利益		
完成工事総利益	1,107	2,225
兼業事業総利益	523	191
売上総利益合計	1,629	2,417
販売費及び一般管理費	1,477	1,576
営業利益	153	841
営業外収益		
受取配当金	7	19
特許実施収入	5	5
為替差益	9	4
その他	6	7
営業外収益合計	27	35
営業外費用		
支払利息	44	22
持分法による投資損失	175	-
その他	15	12
営業外費用合計	234	34
経常利益又は経常損失(△)	△55	842
特別損失		
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△59	842
法人税、住民税及び事業税	61	17
法人税等調整額	110	△339
法人税等合計	171	△322
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△229	1,164
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△238	1,169

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△229	1,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	35
為替換算調整勘定	6	2
退職給付に係る調整額	-	97
持分法適用会社に対する持分相当額	10	-
その他の包括利益合計	△2	133
四半期包括利益	△231	1,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△239	1,300
少数株主に係る四半期包括利益	8	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	7,092	5,001	879	12,972	73	13,045	—	13,045
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△181	186	9	14	67	81	△81	—
計	6,911	5,187	888	12,986	139	13,126	△81	13,045
セグメント利益又は損失(△)	162	△76	10	96	3	99	54	153

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額54百万円には、セグメント間取引消去52百万円、その他の調整額2百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	5,476	7,405	464	13,345	84	13,429	—	13,429
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	6	14	19	102	121	△121	—
計	5,476	7,411	477	13,364	186	13,550	△121	13,429
セグメント利益又は損失(△)	150	1,003	△312	840	△30	810	31	841

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額31百万円には、セグメント間取引消去33百万円、その他の調整額△2百万円が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

受注高・売上高・次期繰越高（連結ベース）

当社グループにおける事業の状況は、以下のとおりです。

①受注高

（単位：百万円）

期 別	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）		比較増減	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	増減率（%）
セグメントの名称						
土 木 事 業	4,990	34.8	4,799	27.9	△191	△3.8
地盤改良事業	7,305	51.0	11,062	64.3	3,757	51.4
ブロック事業	2,072	14.5	1,288	7.5	△784	△37.8
そ の 他	142	1.0	165	0.9	23	16.5
調 整 額	△186	△1.3	△106	△0.6	80	△42.9
合 計	14,322	100.0	17,208	100.0	2,886	20.2

②売上高

（単位：百万円）

期 別	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）		比較増減	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	増減率（%）
セグメントの名称						
土 木 事 業	6,911	53.0	5,476	40.8	△1,436	△20.8
地盤改良事業	5,187	39.8	7,411	55.2	2,224	42.9
ブロック事業	888	6.8	477	3.5	△411	△46.2
そ の 他	139	1.0	186	1.4	47	33.7
調 整 額	△81	△0.6	△121	△0.9	△41	50.3
合 計	13,045	100.0	13,429	100.0	384	2.9

③次期繰越高

（単位：百万円）

期 別	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）		比較増減	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	増減率（%）
セグメントの名称						
土 木 事 業	24,754	55.6	32,953	68.2	8,199	33.1
地盤改良事業	17,715	39.7	14,249	29.4	△3,467	△19.6
ブロック事業	2,192	4.9	1,223	2.5	△969	△44.2
そ の 他	38	0.1	20	0.0	△18	△46.3
調 整 額	△124	△0.3	△26	△0.1	99	△79.4
合 計	44,576	100.0	48,420	100.0	3,844	8.6